研修報告書

焼津市議会議長　様

議員氏名　藤岡　雅哉

令和５年７月５日から令和５年７月６日まで下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国地方議会サミット 2023
研修の目的	コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、進化する生成 AI などデジタル技術の革新などの社会変化を受け、地方議会はどう対応していくのか、地方自治の専門家や各地の実践事例を確認する事で検討し、実践に移していけるよう自己研鑽する。

◆　基調講演：北川正恭氏　元三重県知事　ローカルマニュフェスト推進連盟
2003 年頃からの地方議会改革、地方分権推進・法改正は出来上がった。自治体が国に従って事務事業を執行する立場とは変わった。法律の範囲内だが、省令などに関しては自治体が条例で独自に決定する権限がある。地方政治に意識変革が重要。いかに国から補助金を確保してくるか、といった考えから脱皮する必要。その最先鋭は地方議員である。
過去はルールオリエンテッド＝法律・前例主義。では改革の期待はできない。
本来の議会は執行部の監視機能、執行部の追認機関ではなく、本来は政策を作成し、議会に提案し市民福祉を充実させる仕事。これからはミッションオリエンテッド＝議員のミッションは新たなルールの制定・政策議会であるべき。
片山善博氏　自治省で地方自治研究　鳥取県知事→総務大臣
地方の事は地方の住民が責任を持って決める。執行部の追認はやめろ「学芸会・八百長はやめろ」議会は時に議案を修正し、否決する　そのための議論をすべし。法律に沿っていれば、国の決めたことを条例で上書きできる　政令・省令などは修正できる。
◆　デジタル推進テーマ
✓　都城市はマイナンバー交付率 96%　人口 16 万　牛・豚・鶏日本一　ふるさと納税好調
デジタル推進の基本的な考え方：課題を把握し対応する→効果的な広報を考える
「デジタル化の恩恵を市民に」「デジタル化は目的ではなく手段」「あくまでも市民目線」
「非効率なデジタル化はしない」「丸投げしない」市長＝CDO
✓　横須賀市：ChatGPT　Logo チャットの活用　全国自治体初活用
Logo チャットは二次活用・ChatGPT と API 連携　オープン AI 曰く情報の二次利用はしない
Logo チャットで活用させることでシャドーIT（勝手な利用）を排除する。
✓　長野県「デジとしょ信州」県内市町村・学校へ導入「電子図書貸出サービス」
コンテンツ料金：各市町村負担／システムを県が負担。利用者 ID を市町村コード＋年代でセットして後の活用傾向分析にも利用可能。物理的図書館と違い 40 代･50 代の利用も多い。
学校：オーディオブックでネイティブスピーカーによる読み上げ。
✓　茨城県取手市　10 万人　AI 活用による議会の視覚化と市民参画
オンライン議案説明＝何度でも確認が可能。常任委員会によるハイブリッド型現地視察　8

人の委員→3 人・3 人・2 人。それぞれの視察先とリモートによる参加
アドバンストメディアと音声テック協定　本会議・委員会をリアルタイム字幕（実証実験）
市民との意見交換会：会場を複数に分けて市内 3 会場（公民館）×オンライン参加。
市民の意見→常任委員会で検討・確認→次回意見交換会で回答
◆　政策議会における一般質問　法政大学　土山希美枝
一般質問とは「わが町の課題」＝争点を提起する手段。自治体政策に関する直接制御は行政と議会が並列であるべきだが実態はほぼ行政。
「地方議会議員選挙マニフェスト活用実態調査 2023」調査報告書　市民の声参照
地方議会は何をしているかわからない／地方議員は何をしているかわからない
地方議会はあってもなくても同じだ／地方議員はいてもいなくても同じだ
一般質問が機能していない３つの要因
① 現在の一般質問の「質」の問題：残念な質問、もったいない質問
② 歴史的な位置付けの問題：行政の無謬性、追認機構としての議会
③ 「いい一般質問」がいかされるルート（しくみ）の欠落
✓　北海道別海町：西原議長による「第 3 期議会活性化計画」「一般質問検討会議」
一般質問検討会議：仮通告締め日→翌日「一般質問検討会議」開催・各質問に対して指摘→検討して必要に応じて修正→通告
✓　北海道　鷹栖町：町民に議会を告知：チラシ・配付・web（動画）傍聴・議会活動
議会のチラシを工夫する（映画ポスター・電車の中刷り週刊誌広告など）一般質問日を日曜日とし傍聴を促す。一般質問の概要を Twitter で全員が 1 分ほど「こんなことを質問します」と説明。一般質問のフォローを実施　定期的に各議員の一般質問のその後を確認して配布。町民との懇談会を開催。町内現地視察多数：常任委員会・ゴミの分別などを実体験するなど。傍聴する町民に一般質問の通信簿で点数をつけてもらう。
◆　政策立案者に政策法務スキルは必須　議員提案条例３つのすすめ
行政監視型議員提案条例／議会発の条例改正、条例議案の修正／議会の政策法務と議会改革の連動

今後調査研究・実践すべき事項
✓　地方分権推進法　1995 年／「読書バリアフリー法」制定 2019 年
✓　土山教授の書籍一般質問の「論点シート」
✓　焼津市における Logo チャット（ローコード利用中？）の可能性
✓　電子図書貸出サービスの可能性を教育部に確認する
✓　市政報告会：オンライン・録画配信もチャレンジする
✓　一般質問検討会で実施されている内容を確認し、自身の活動に組み込む
✓　市内における課題を明確にし→一般質問で市の考えを確認し→課題解決に必要であれば条例案を策定するまで検討する

＊上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。
＊参考資料等がある場合は、添付してください。